

ロシアのウクライナ侵略に悪乗りした 防衛予算は倍増が狙われる

ロシアによるウクライナ侵略に便乗して、空前の大軍拡が狙われている。自民党は、軍事費を5年以内にGDP（国内総生産）比2%以上への増額を目指すよう政府に要請。日本維新の会も、参院選公約案にGDP比2%の軍事費増額検討を表明しました。

日本が世界3位の 軍事大国に

これがいかに異常なものなのか。2022年度の

2021年の世界の軍事費上位10カ国		
1 米国	8010億 ^{ドル}	
2 中国	2930億 ^{ドル}	
3 インド	766億 ^{ドル}	
4 英国	684億 ^{ドル}	
5 ロシア	659億 ^{ドル}	
6 フランス	566億 ^{ドル}	
7 ドイツ	560億 ^{ドル}	
8 サウジアラビア	556億 ^{ドル}	
9 日本	541億 ^{ドル}	
10 韓国	502億 ^{ドル}	

※ストックホルム国際平和研究所の資料から作成

当初予算の軍事費は5兆3687億円で、GDP比0.96%です。仮に22年度の軍事費をGDP比2%まで増額すると11兆2920億円となります。そうなればロシアなどを大きく上回り、米中に次ぐ世界第3位の軍事大国になります。「軍事力不保持」を明記した憲法9条の下で許されるはずはなく、「軍事大国にならない」という国防の基本方針にも真っ向から反します。

GDP比2%にするためには、約6兆円の大軍拡が必要です。消費税3%分の税収に相当する金額であり、「社会保障のため」として強行された消費税8%から10%への増税分を丸ごと充てても足りません。SNS上では、このままでは「国防税」「防衛税」が創設さ

れるのではないかと懸念が広がっています。安倍晋三元首相は安倍派の会合で、軍事費倍増のため国債を発行する必要性に言及。自民党の佐藤正久参院議員はBS番組でふるさと納税の“防衛版”である「防衛納税」を導入し、軍事費に充てると述べました。

大増税で 国民生活は破綻

しかも自民党はこれだけの大軍拡を5年以内で達成することを要求しています。そのためには、

平均で年約1・2兆円増額することが必要になります。

日本政府は1970～90年代半ばまで右肩上がりに軍事費を増やしてきましたが、1兆円増やすのにおおむね5年をかけ

てきました。しかもこの時期は経済成長が続いていた時期で、軍事費が増えても、当時の基準であった「GNP（国民総生産）1%」水準はおおむね維持されていました。

軍事費を2兆円規模にすれば、国家予算の1割以上となります。「アベノミクス」の失敗で経済成長がストップし、コロナ禍や異常な物価高騰に襲われている中、これだけ急激に軍事費を増やせば国家財政に破滅的な影響をもたらすのは火を見るよりも明らかです。財

源の裏付けもないまま大軍拡をあおる勢力の議論は、あまりにも現実離れしています。

この予算を教育・ 子育てに回せば

「しんぶん赤旗」の試

■6兆円で実現できる子育て・教育の無償化	
大学・大学院の学費※1	3兆3000億円
専門学校の学費	3500億円
公立高校の学費	629億円
私立高校の学費※1	6500億円
高校の教科書等教材費	660億円
小中学校の給食費	4451億円
小学校の教材費	1200億円
中学校の教材費	750億円
0～2歳の幼児教育※2	4889億円
3～5歳の給食費	884億円
全保育園・幼稚園に 保育士2人を配置	3366億円
合 計	5兆9829億円

※1 入学金、授業料、施設整備費などの総額
※2 現行制度で無償化対象外の住民税課税世帯を対象にした場合

算によれば、約6兆円を子育てや教育政策に回せば、右表のような教育・子育ての無償化や拡充が実現できます。

▽大学や大学院の学費無償化をはじめ、▽専門学校や公立・私立高校の学費無償化▽小中学校・高校の教材費や小中学校の給食費の無償化▽0～2歳児の幼児教育の無償化▽3～5歳児の給食費の無償化▽全ての保育園・幼稚園に保育士2人増員と、総合的な子育て・教育支援が実現できます。そもそも日本は、GDP比での教育（小学校か

ら大学までに相当）への公的支出が以上に低い国です。18年では日本はGDP比で2・8%と、経済協力開発機構（OECD）諸国平均の4・1%を大きく下回り最低水準です。自民党などがGDP比2%以上の軍拡を主張しているのは、北大西洋条約機構（NATO）が国防費の対GDP比2%目標を掲げているからです。GDP比と言うなら教育こそOECD加盟国並みに抜本的拡充をすべきではないでしょうか。

ロシアは今すぐウクライナへの戦争を止め、即時撤退を